

施策評価管理シート

2020(令和2)年6月作成

施策体系	政策	5	未来につながる自立と協働による市政経営		
	基本施策	1	協働のまちづくり	担当部局(室)名	部局長名
	施策	2	市民公益活動の促進	地域環境部	宮崎 正秀

1. 施策の基本方針(目指す将来像)



- ボランティア、NPO団体などが行う市民公益活動が、それぞれの特性を発揮して、相互に補完しながら自由で創造的な活動が展開できるよう、市民公益活動への支援や団体間の交流機会、交流の場づくりに取り組みます。
- 多くの市民が主体的に市民公益活動に参加できるよう、意識啓発や情報提供などを行います。
- 市民活動団体と多様な主体が連携・協働し、社会的な役割を高めていくことができるよう取り組みます。

2. 令和元年度の取組内容及びその成果



- ・市民活動団体やNPOなど様々な団体等の活動を支援するため市民活動支援センターは中間支援機能として、名張市人権センターに運営事業を委託し、市民活動団体等から団体の運営や補助金獲得、情報提供などの支援を行いました。
- ・ゆめづくり協働塾の一環で地域課題の解決手段を学ぶ研修を行い、人材育成や団体間の連携を図りました。
- ・各種団体と専門知識を持つ人と活動の場をつなぎコーディネートを行う「おきがる出前講座」や市民活動を立ち上げる団体への初動支援もを行いました。
- ・市民活動支援センターなど4つの機能を持つ情報交流センターのホームページのリニューアルを行い、分かりやすく情報を提供し、発信しています。

3. 施策指標(目標)の達成状況



施策指標(目標)の内容(単位)		基準値(H29)	2018(H30)	2019(R1)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	進捗率
NPOやボランティア等の市民公益活動に参加したことがある市民の割合(%)	目標	-	-	-	-	-	32.0	
	成果	22.2	24.8	24.4				22.4%
協働にかかる研修の職員参加者数(人)	目標	-	-	-	-	-	50	
	成果	30	73	98				100.0%

4. 成果や施策指標の状況を踏まえた課題や現状の分析



- ・市民意識調査結果では、地縁の結びつきが強い地域づくり活動に比べ、ボランティア活動の参加指標は、地域別による大きな差もなく、世代間(年齢による)による大きな差もありません。しかし全体の底上げが必要で、若い世代から高齢者まで市民活動に参加・参入しやすい仕組みづくりが必要です。
- ・市民活動支援センターには市民活動団体として51団体が登録されており、その数は大きな増加も見えず横ばいの状況です。団体の固定化や活動のマンネリ化などの課題が見えます。
- ・社会福祉協議会のボランティアセンターには183団体、市民センターで把握しているボランティアグループもあります。また趣味を楽しむ多くの各種サークル活動に参加されている皆さんも地域活性化を担う団体として、趣味にとどまらず公益活動への役割を高めていくこともできます。市民活動支援センターの中間支援の機能をさらに充実させ、団体の活動を支援し、連携させることで新たな活動につながる可能性もあります。

5. 分析結果を踏まえた施策の取組内容(令和2年度以降)



- ・市民活動支援センターでは、市民活動団体の発掘やNPOの立ち上げ支援など引き続き行います。市民活動団体やボランティア団体の情報提供や活動したい人と団体をコーディネートし、相談体制を充実させます。
- ・市民情報交流センターの立地条件を活かし、さらに認知度を高め利用率を高める工夫を検討します。市民活動支援センターに設置している印刷機器などの利便性の向上させます。
- ・市民活動団体と地域づくり組織の連携をした取組など中間支援としての役割を検討していきます。

事務事業シート

(R.2)No.	1012	(R.1)No.	1012
----------	------	----------	------

事務事業名	市民活動保険事業		
担当部局名	地域環境部	担当室名	地域経営室
		室長名	中木屋恵理子

会計区分	一般会計	事業コード	025701
		(中事業名)※予算書事業名	
款	総務費	市民活動保険事業	
項	総務管理費	(小事業名)	
目	地域振興費	市民活動保険事業	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	5 未来につなぐ自立と協働による市政経営	事務事業に関連する市の計画
	基本施策	1 協働のまちづくり	名張市市民公益活動促進にかか るアクションプラン(平成26年10月 策定)
	施策	2 市民公益活動の促進	
重点プロジェクト			

2. 事務事業の概要

事業目的(めざす効果)	まちづくり活動を担う市民や団体等が安心して活動できる環境を整備します。
事業内容	地域活動の担い手である住民が安心してボランティア活動や地域活動を行えるよう、公益活動中に起きた傷害事故や賠償責任事故等を補償する公益活動補償制度を運用します。事故補償にかかる相談や事務手続きなどを行います。

3. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	R.1年度(事業量・取組実績)		R.2年度(事業量・取組計画)		
	主な事業の実績・計画	公益活動補償制度の運用 保険料 1,342,760円 件数 7件 補償金額 188,615円		公益活動補償制度の運用	
			R.3年度(事業計画)	R.4年度(事業計画)	R.5年度(事業計画)
			公益活動補償制度の運用	公益活動補償制度の運用	公益活動補償制度の運用

	R.1年度(決算見込)		R.2年度(作成時予算額)		R.3年度(計画予算)	R.4年度(計画予算)	R.5年度(計画予算)
	H.30繰越分	R.1現年分	R.1繰越分	R.2現年分			
①直接事業費		1,343千円		1,400千円	1,400千円	1,400千円	1,400千円
内訳(千円)							
国・県支出金							
地方債							
その他()							
一般財源	0	1,343	0	1,400	1,400	1,400	1,400
人工数							
職員		0.25人		0.12人	0.12人	0.12人	0.12人
臨時職員等		0.00人					
②概算人件費	0千円	1,875千円	0千円	900千円	900千円	900千円	900千円
①+②総事業費	0千円	3,218千円	0千円	2,300千円	2,300千円	2,300千円	2,300千円

事務事業シート

(R.2)No.	1019	(R.1)No.	1019
----------	------	----------	------

事務事業名	市民活動推進費		
担当部局名	地域環境部	担当室名	地域経営室
		室長名	中木屋恵理子

会計区分	一般会計	事業コード	026001
		(中事業名)※予算書事業名	
款	総務費	市民活動推進費	
項	総務管理費	(小事業名)	
目	市民活動推進費	市民活動推進費	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	5 未来につなぐ自立と協働による市政経営	事務事業に関連する市の計画
	基本施策	1 協働のまちづくり	名張市市民公益活動促進にかか るアクションプラン(平成26年10月 策定)
	施策	2 市民公益活動の促進	
重点プロジェクト			

2. 事務事業の概要

事業目的(めざす効果)	市民活動の活発化を図るとともに、市民活動団体のための環境や基盤をつくります。また、市民活動団体による公益活動を促進します。さらに、多様な主体が連携・協働できる仕組みをつくります。
事業内容	市民公益活動促進委員会において、平成26年10月に作成したアクションプランに基づき、プランの推進にかかる必要な事項を調査審議いただきます。 プランに定めた具体的な方策により、計画的に市民公益活動促進のための事業を展開します。

3. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

主な事業の実績・計画	R.1年度(事業量・取組実績)	R.2年度(事業量・取組計画)	R.3年度(事業計画)	R.4年度(事業計画)	R.5年度(事業計画)
		○市民公益活動促進委員会の開催 令和元年度 開催なし ○市民公益活動の促進 ゆめづくり協働塾を活用した研修を実施 地域づくり組織、市民活動団体等との連携・協働 を实践するための中間支援機能の役割検討	○市民公益活動促進委員会の開催 ○市民公益活動の促進	○市民公益活動促進委員会の開催 ○市民公益活動の促進	○市民公益活動促進委員会の開催 ○市民公益活動の促進

	R.1年度(決算見込)		R.2年度(作成時予算額)		R.3年度(計画予算)	R.4年度(計画予算)	R.5年度(計画予算)
	H.30繰越分	R.1現年分	R.1繰越分	R.2現年分			
①直接事業費		0千円		112千円	112千円	112千円	112千円
内訳(千円)							
国・県支出金							
地方債							
その他()							
一般財源	0	0	0	112	112	112	112
人工数							
職員		0.25人		0.13人	0.13人	0.13人	0.13人
臨時職員等							
②概算人件費	0千円	1,875千円	0千円	975千円	975千円	975千円	975千円
①+②総事業費	0千円	1,875千円	0千円	1,087千円	1,087千円	1,087千円	1,087千円